

# 行政刷新会議ワーキングチーム 「事業仕分け」第2WG

日 時：平成21年11月27日（金）

事業番号：2-72

項目名：（独）産業技術総合研究所運営費交付金及び（独）新エネルギー・産業技術総合開発機構（NEDO）運営費交付金

内閣府 行政刷新会議事務局

○出席者

進行役：熊谷進行役

評価者：枝野衆議院議員、尾立参議院議員、菊田衆議院議員、高橋経済産業大臣政務官、飯田評価者、市川評価者、長評価者、海東評価者、梶川評価者、露木評価者、土居評価者、船曳評価者、水上評価者

説明者：経済産業省 鈴木産業技術環境局長、西本産業技術環境局審議官、富田商務情報政策局審議官、坂本資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部省エネルギー対策課長、渡邊資源エネルギー庁省エネルギー・新エネルギー部新エネルギー対策課長、井上大臣官房会計課長、石川産業技術環境局産業技術政策課長、吉村産業技術環境局技術振興課長、井内産業技術総合研究所理事、鍛冶新エネルギー産業技術総合開発機構総務企画部長  
財務省 鎌水主計局主計官

○熊谷進行役 それでは、名残惜しい最後の仕分けになりますが、7時から閉会式の予定ですので、タイムキープしながらになりますが、よろしくお願いいたします。

それでは、事業番号は2-72番、(独)産業技術総合研究所運営費交付金及び(独)新エネルギー・産業技術総合開発機構(NEDO)運営費交付金について、始めさせていただきます。

では、御説明をよろしくお願いいたします。

○説明者(経済産業省) 産業技術環境局長の鈴木でございます。

それでは、御説明申し上げます。82ページでございますが、産業技術総合研究所につきましては、平成13年に旧通産省工業技術院の16の研究所を1つに統合して発足いたしました研究開発を行う独立行政法人でございます。

職員数は3,038名おりますが、そのほかにポストク、事務補充員等の契約社員が2,900名ほどおります。加えまして、大学や企業、海外から5,000名弱の研究者の方を、短期でございますけれども、受け入れているところでございます。

研究内容についてでございますが、環境エネルギー等の重要分野におきまして、特に基礎研究中心の大学や開発研究中心の企業では行われなような、基礎研究の成果を製品化につなぐための研究に重点を置いているところでございます。例えば、低炭素技術等の早期の製品化、導入・普及が求められる中、産総研の役割はこの分野においてますます大きくなっていると考えております。

また、産総研研究開発に加えまして、国の知的基盤でございます、例えば、計量標準等の設定を行っておりますほか、地域企業の技術力の向上に向けまして、地域企業との共同研究にも取り組んでいるところでございます。

運営費交付金の22年度概算要求額は614億700万円でございますが、対前年度比で3%の減でございます。1ページの積立金等の欄でございますけれども、21年度末の見込みで173億3,700万円でございますが、このうち166億5,100万円につきましては、外部資金で取得いたしました固定資産の簿価額でございますが、これは固定資産の減価償却に伴いまして減少してまいります。残りが6億8,600万円でございます。この6億8,600万円につきましては、当期の未処分利益等ござ

いまして、現在の中期目標期間、平成 17～21 年度でございますが、この終了後、したがって、来年でございますが、国庫に納入することとしておるところでございます。

参考資料に移っていただきまして、84 ページでございますが、まず、16 の研究所を 1 つの研究所に統合したものの統合効果でございますが統合の前後で一般管理費は約 3 割減っております。また、事務職員は 8.4% 減でございます。また、常勤役員数は、指定職見合いでございますけれども、約 4 割減という効率化を実現しているところでございます。

時間の関係で 85 ページに飛ばさせていただきますけれども、独立行政法人後の成果につきましては、年間の特許の収入が約 16 倍に増加している。それから、民間企業との共同研究も 11 倍の 831 件に増加をしております。私ども、これだけで十分とは考えておりませんで、今後も共同研究はますます促進をしていただきたいと思いますと考えているところでございます。また、産総研の研究者によるベンチャー企業も 98 社に至っているところでございます。

この産総研でございますが、運営費交付金だけの資金で行っているわけではございませんで、外部資金の積極的な導入を進めております。外部資金、20 年度におきましては、265 億円を獲得してございます。内訳は、NEDO から 90 億円弱、また、科学技術振興機構、これも独立行政法人ではございますが、ここから 24 億円、これらは公募に打ち勝ちまして獲得した金額でございます。また、民間企業から 29 億円。珍しいところでございますけれども、大学からも 10 億円の研究を受託しているところでございます。そのほか、特許の収入、また共同研究等を行いまして、企業に研究室を貸す場合には施設の使用料をちょうだいしてございまして、27 億円となっているところでございます。

具体的成果につきましては、ここに書かせていただいておりますけれども、省略させていただきます。

次に、86 ページ、NEDO でございます。NEDO の役割でございますけれども、私ども、鳩山総理がおっしゃいましたとおり、2020 年に向けて CO<sub>2</sub> を 25% 削減すると、この目標達成に向けまして、エネルギー・環境技術の開発、また導入・普及等につきまして、一層重要になってくると考えているところでございます。

NEDO でございますけれども、エネルギー・環境の技術開発、導入・普及、また、京都メカニズム業務の実施などを行っているところでございます。特に研究開発につきましては、NEDO は 2001 年の省庁再編時に旧通産省の工業技術院から研究開発プロジェクトの実施機能の移管を受けたところでございます。これは、行政機能をできるだけ外に移すという方針の下に、旧通産省の工業技術院から切り分けたところでございます。

これらの業務に必要な運営費交付金の概算要求の額は、ここに書かせていただいておりますけれども、一般会計及びエネルギー特会合わせまして 1,327 億 1,500 万円でございます。21 年度当初予算額に比べまして 6.2% の減となっております。また、積立金の額は、20 年度末現在で 14 億 3,000 万円でございますけれども、これは研究開発資産の売却収入や受取利息等の利益を積立金として整理しているものでございます。第 2 中期目標期間に入っております、この中期目標期間終了後の平成 25 年度に国庫に返納する予定でございます。

87 ページをご覧くださいませでしょうか。一番下に特記事項の記載がございます。N E D Oには、省エネ・リサイクル支援法債務保証の基金がございます。これは 21 年度末残高見込額で 32 億円となっておりますが、独立行政法人通則法の改正が行われまして、減資ができるということになれば、これは直ちに国庫返納が可能になる金額と考えたところでございます。

参考資料の 88 ページでございますけれども、N E D Oの事業は大きく分けまして、先ほど申し上げましたように 3 つほどございます。

1 つは、グリーンイノベーションの世界的競争の中におきまして、N E D Oはグリーンイノベーションの分野において高い知見を有しております。このような力を使いまして研究開発をまず行うという業務でございます。当然のことながら、これは公募によりまして最適の研究開発者を選定するというのが大事でございますけれども、併せまして、企業や大学や公的研究機関を統合いたしまして、多数の参加者の能力を結集して成果を上げていくために、大変多くの工程管理が必要になっております。これに伴いまして、N E D Oは、民間企業から最新の技術動向に詳しい研究開発の専門家 296 名の出向を原則 2 年、2 年で交代していただきますけれども、任期で受け入れておりまして、プロパー職員と融合いたしまして行っています。また、N E D Oは併せまして、大学の研究者等 5,000 名のネットワークを持っておりまして、この外部の専門家のネットワークを使わせていただいたところでございます。

2 番目の業務は、省エネルギー・新エネルギーの導入・普及でございます。

3 番目の業務でございますけれども、京都メカニズム事業の実施でございます。これは、京都議定書を達成するために、国といたしまして 1 億トンの CO<sub>2</sub>を購入することになっておりますが、この実施業務を N E D Oが行っているところでございます。この N E D Oが行っている業務でございますが、京都メカニズムに基づきましてクレジットを取得する。それだけではございませんで、併せてクレジットを取得した国、例えば、チェコとかウクライナ、ほかの国もございまして、そこにおきまして、日本の省エネ技術を普及させたいという業務を併せて行わせていただいているところでございます。

89 ページでございますけれども、これらの成果につきまして、特許権の数といたしまして 2,589 億円等の取得をしているところでございます。昨日も御説明させていただきましたが、平成 13 年、14 年度に研究開発を終了いたしました 56 のプロジェクトにつきまして、5 年たって調査が行われたところでございます。そのうち 9 件が残念ながら実用化に至っていないということでございますけれども、29 件につきましては実用化に成功しておりますし、18 件につきましては継続中でございます。この成功事例につきましては、恐縮でございますけれども、時間の関係で省かせていただきます。

私からの御説明は以上とさせていただきます。

○熊谷進行役 それでは、財務省主計局としてのお考えをお願いします。

○財務省 資料 90 ページでございます。まず、研究開発テーマの精査などによりまして、業務自体の必要性を精査する必要があるのではないかという視点を掲げてございます。

なお、N E D Oにつきましては、交付金のうち約 95%は個別研究開発プロジェクトの積み上げで

ございますので、研究開発予算が、例えば、昨日御議論いただきましたが、民間負担の割合を上げていくといったことになると、それに応じて交付金が縮減するという仕組みになってございます。

また、一方で、一層の効率化、あるいは自己収入の確保といった観点から、先ほどもいろいろ御説明ございましたが、特に産総研につきましては、共同研究ですとか、あるいは施設の外部利用、知的所有権の収入などによりまして、一層の自己収入の確保を図る余地がないのかどうか、そういったことを掲げてございます。

それから、最後に、NEDOにおける省エネ・リサイクル支援法債務保証基金につきましては、先ほど鈴木局長から御説明があったとおりです。

以上です。

○熊谷進行役 それでは、とりまとめ担当は枝野議員にお願いをしております。事業選定の背景及び論点をお示しいたします。

○枝野衆議院議員 どちらの独立行政法人につきましても、その目的としている研究開発の重要性については皆さん御異論ないかと思っております。問題は、そこに向けて、お金もそうですし、たくさんの人材がここに集まっているようでございますから、そうしたことが本当に生かされる形で運営がされているのかという観点で御議論いただければと思っております。

○熊谷進行役 それでは、お願いしますが、評価シートが3枚に分かれています。産総研、NEDO、そして先ほどお話のあった保証基金が残っているというものです。それは御説明のとおりですので、この点については、先ほどの説明のとおりとしか言いようがありませんが、その中で御判断いただければと思います。

それでは、お願いします。

船曳さん。

○船曳評価者 短い質問です。産総研の方なんですけど、具体的に、実際の研究費に回っているのは、全体の交付金額の中の何%でしょうか。

○説明者（経済産業省） 82 ページでございますけれども、事業費 335 億円ございますが、このうち一般管理費が 95 億ございますので、それを引きました 240 億円が研究費に回っているものでございます。

○船曳評価者 3割を超えるぐらいですか。何%ですか。

○説明者（経済産業省） 済みません。私の御説明がもう一つ悪かったのは、事業費プラス人件費も、このうちの4分の3は研究者の人件費でございますので、それを合わせますと4分の3程度になります。

○熊谷進行役 土居さん。

○土居評価者 産総研の事業シート 82 ページを拝見すると、役員報酬だけで2億円出ている。しかも、御説明のように、確かに統合によってスリム化したけれども、13人もまだ常勤役員がいる。それほどの役員がいなければこの組織は回らないのかということについては、私は大変疑問を持つんですけども、なぜそれだけの役員が必要なんですか。

○説明者（経済産業省） この産総研でございますけれども、先ほど職員数 3,038 名と申し上げましたが、加えまして、非常勤といいますか、契約職員が 2,900 名、それから、企業や大学の方々から 5,000 名の研究者を受け入れております。それで、いろんな研究ユニットにつきましては、60 のユニット等がございます、さまざまな研究分野がございますもので、それぞれその理事が御担当するというので、分野が非常でございますので、必要ということでございます。

○土居評価者 大学で言えば、学部長とか学科長とか、プロジェクトごとにそれだけ管理職を張りつけるということは、大学の研究のやり方では、とても信じられない。つまり、頭はそんなに重たくなくてもよくて、むしろプロジェクトリーダーとか、そういう人たちがしっかりやって、横の連携をきちんとつけるとか、そういうような形をすればよくて、別に役員はこんなにたくさん要らないではないか。今の御説明だけでも、役員の数についての理解としては納得ができないわけです。

○熊谷進行役 尾立議員。

○尾立参議院議員 産総研も毎年経常損失を出していらっしゃるんですね。違いますか。NEDOもそうなんですけれども、今の御指摘と関係するんですけれども、損失の状況を教えていただけますか。

○説明者（経済産業省） 先ほど1つだけ申し上げましたけれども、積立金等が6億8,600万円ございますので、中期目標の期間では欠損が出たということはなく、むしろ。

○尾立参議院議員 違う違う、経常損失のことを言っているんです。経常損失のところをお願いします。積立金の取崩しの手前の経常損失のところを教えてください。

○熊谷進行役 待っている間に、長さん、どうぞ。

○長評価者 基本から申し上げます。平成13年に一般独立行政法人、非公務員型になられたと思いますが、最近の独立行政法人の評価委員会において、ラスパイレス指数を5%下げるべきではないかという評価委員会の意見は出ていたかどうか。今回、具体的に金額を判定したいと思っておりますので、ラスパイレス指数を5%下げるべきだと思いますが、来年度5%下げた場合は全体で幾らになるかということを経額で、アバウトで結構ですから、お伺いしたいと思います。

それと、中長期経営計画、当然、3年ないし5年やっていると思いますが、赤字ということは独法であり得ないので、それについて評価委員会は適正な評価をしているのかどうか。何評価であったか。また、評価委員はどのような方なのか。それはどういう経緯で選ばれたか。大体、質問されている趣旨はわかると思いますが、独立行政法人として模範になるような運営をしているかどうかについて、総括的に伺いたいと思います。金額を明確に言ってください。書く必要がありますのでね。

○説明者（経済産業省） 金額は今すぐ計算いたしますけれども、ラスパイレスにつきましては、産総研の場合は4.67%のところになっておりますけれども、104.67となっております。産総研の場合は、研究者の博士の。

○長評価者 すみません。金額幾らかと聞いているんです。100にした場合は幾らですかと聞いているんです。簡単で結構です。金額で幾らになりますか。要するに、人件費の5%は幾らですかと聞いているわけです。簡単に教えてください。金額だけでいいです。

○説明者（経済産業省） そういう意味で申し上げますと、人件費が約 280 億円でございますので、5%、そのまま単純に計算いたしますと 14~15 億円とか、そういうオーダーになるということでございます。ただ、ちょっと申し上げますと、博士が 80%いるという理由もでございます。

○長評価者 それはわかりました。それはいい。評価委員会のことを言ってください。一番大事な中長期経営計画、評価委員会のことを説明してください。一番大事なことです。何評価ですか、毎年。

○説明者（経済産業省） 恐縮でございますが、83 ページをごらんいただきますと、成果実績のところ、18 年度 A 評価、19 年度、総合評価でございますけれども、B 評価、20 年度 A 評価とございます。中に 1 つ、19 年度の業務運営の効率化、業務運営のところにつきまして C 評価がございしますが、特許微生物寄託センター等の問題がございまして、これは C 評価を 1 度いただいたところでございます。

それから、評価委員会の委員でございますけれども、委員長が木村孟先生、それから、ユニバーサルデザイン総合株式会社の赤池様。

○熊谷進行役 それは独法評価委員会ですね。

○説明者（経済産業省） 独法評価委員会でございます。

○長評価者 これで経営は適正、人件費比率も適正という評価でよろしいんですね。評価委員会は問題がないと、A 評価ということは。

○説明者（経済産業省） A 評価ということはそうでございます。ただ、私ども、できますれば、この上の A A の評価を得ていただくべく頑張っていたと考えております。

○熊谷進行役 枝野議員から。

○枝野衆議院議員 もちろん、博士とかが多い、研究者が多いんだから、人件費が一般の公務員より高いということはあるかなと私は思うんですが、それにしても特に N E D O の方がひどいので、N E D O の常勤役員 8 名中 6 名がいわゆる天下りとなっておりますが、これはどういう人なんですか。つまり、研究開発機関ですね。この 6 人というのは、大学の先生が元公務員だから入っているんですか。

○説明者（経済産業省） 今の 6 名につきまして御説明申し上げますと、まず、1 名は既に民間の方に代わりまして、今、5 名でございます。5 名のうち 2 名が現役出向の者でございます。3 名のうち 1 名につきましては、政権の御方針に従いましてポストの公募を行っておりまして、昨日締め切りましたら 70 名の方が応募していただけたということでございます。公務員の O B につきましては、経済産業省の事務次官の経験者、また、もう一人につきましては、技術系の人間がついているところでございます。

○枝野衆議院議員 少なくとも 6 人だった時代に、6 人で 1 億円、それから、産総研の方は 3 人で 5,000 万円。要するに、偉い学者さんについてもらっているというんだったら、百歩譲ってわからないではないんだけど、基本的に研究開発のところにお金をかけてもらうのは大変結構なことなだけども、そこのトータルマネージメントをする人間が、まず数がこんなに必要なのか。なおかつ、そこに公務員 O B や、それに準ずるような人がこんなに必要なのか。なおかつ、それに対

する報酬が、あえて繰り返しますが、立派な研究をされている研究者の方で、それなりに高い給料を払うのは結構なことだと思うんですが、ここの主役は研究者の方の機関のはずなので、そこをどう説明されますか。

○説明者（経済産業省） まず、産業技術総合研究所につきましては、今の理事長は三菱電機の前会長で、この方は三菱電機の研究所長を長く務められた方でございます。したがって、報酬につきましても2,300万円ということで、ほかの法人の報酬よりも若干高いと考えております。

それから、できるだけ効率的にやるということはそのとおりでございます、できるだけ少なくする。ただ、16の研究所を1つの研究所にまとめて、さまざまな分野を今やっているというところだけは御理解いただければありがたいと思っております。

○熊谷進行役 なぜ公務員OBがという答えには全くなっていないと思うんですけれども。

○説明者（経済産業省） 公務員OBにつきましては、これらの機関につきましては、やはり政策目的のための研究開発を行っていただくということで、政策目的を的確に反映できるような公務員が必要だと考えております。

○枝野衆議院議員 いいですか。在職出向もいるわけですね。確かにこれは国がお金を出してやるんだから、国の政策目的とずれてもらっては困るんですけれども、だからこそ独立行政法人として、事業計画とか、いろんなものを出してもらって、それに基づいて経済産業省で精査をして、ここで予算を出してきているのではないんですか。内側にいないといけないんですか。内側に経済産業省の人間が出向して出かけていかないと、経済産業省の方針と違う、つまり、国家としての、政府としての方針と違うことをやってしまうんですか。なおかつ、あえて言いますが、その人がかなり幅広い技術的な専門性を持っていらっしゃるならまだしも、それは技術の専門の人が行っているんですか。

○説明者（経済産業省） 技術の専門の人間、また、マネジメントがしっかりできる人間、こういうような人間が行っていると思います。そこはやはり、技術のよくわかる人間と、マネジメントがしっかりできる人間、そういうバランスを取る必要があるかと思っております。

○枝野衆議院議員 前段にお答えいただいているんです。経済産業省の人間が出向して行って内側から見えないと、ちゃんとしたマネジメントもしないで、なおかつ研究目的の方向性も、政府としての大きな方針と違うようなこと、つまり、事業計画に基づいて経済産業省としてチェックをしたことと違うことをしてしまうような組織なんですか。ちゃんとした組織なのではないんですか。独法のプロパーで働いている人たちとか、あるいは民間から来ていただいた人たちがちゃんと計画書を出して、それに基づいて予算がついて、それに基づいてちゃんと事後の報告もしていただければ、何でわざわざあえて内側に、それをちゃんとコントロールする側の経済産業省の人間が入っていないか、そのことの説明はできていないと思います。

○説明者（経済産業省） 一言補足させていただきますと、例えば、先ほど申しましたように、京都メカニズムに関する交渉事などがございましたときには、NEDOの役員が海外に行きまして、相手国の閣僚級の方、場合によりますと首相級の方がお出ましになりまして、政府機関同士としての交渉とかがございます。そういう意味では、NEDOとしても日本政府機関の一翼を担ってやら

せていただいているところがございます。

それから、先ほど御質問ございました損益等について補足説明させていただきましてよろしいでしょうか。NEDOでございますが、昨年度、勘定がいろいろございますけれども、損失が発生したところが、1つは、基盤技術研究促進勘定で19億円でございます。これは、制度の仕組み上、政府出資金をいただきまして、それをそのまま当期損失という感じで委託研究先に出すものでございますので、ある意味、テクニカルに赤字が発生いたします。

それから、石炭等の経過勘定というのがございまして、石炭鉱害、既にぼた山のようなものになっておりますが、その補修でございますとか、かつて掘られた石炭の炭坑が陥没いたしまして、九州地区を中心に緊急の復旧作業などをしております。こういうことに係ります損失、支出がございまして、ここの石炭勘定で4億円ほどの当期損失が出ております。これを合計いたしますと、NEDOといたしましては、当期で9億円弱の損失となっております。

それから、先ほど御質問ございましたラスパイレスの関係でございますけれども、平成19年度、NEDOラスパイレス指数119でございましたが、これを平成20年度に104まで縮減をしております。更に、先ほど御質問のございました104を仮に100に下げた場合、どうなるかということでございますけれども、これは4%相当、NEDO全体の人件費が70億円弱でございますから、非常にラフに試算申し上げますと、4億円弱の更なる縮減ができるということになります。

失礼いたしました。

○説明者（経済産業省） 産総研につきまして同じようにお答えいたしますと、先ほど経常損失が出ているのではないかとということでございましたけれども、産総研の仕組みといたしましては、独法会計に従いまして、いろいろ外部資金などで取得いたしました資産を減価償却を立てる場合に、受託益が年によって変動いたしますので、減価償却費を賄えない場合がございます。そういった場合には積立金から取り崩しまして損失を埋めるという方式を取っておりますので、経常損失は出ている形になっておりますけれども、その後、その下の段で取崩しをいたしまして穴を埋めていると、そういう状況になっております。

それから、役員の話がございましたけれども、これにつきましては、先ほど御説明いたしましたように、工業技術院という国の組織から独法に移行いたしました。当時、工業技術院という国の組織が、ある意味ではマネジメントをやっていたというところがございますけれども、現在、産総研になりまして、事務職、研究職併せましてマネジメントをしております。若手も育ってはおりますけれども、まだ国の制度との関係、あるいはいろいろな外部との関係において、移行期間ということで国からも出向しまして、一緒に運営に努めていると、そういう状況でございます。

○熊谷進行役 天下りの件については、多分、これ以上言っても同じことの繰り返しですので、そこは仕切らせてください。

尾立議員、先にお願ひします。

○尾立参議院議員 天下りでも、もう一つの孫下りの方で、これはNEDOのホームページですね。関連公益法人ということで、私も全部拝見したんですけれども、34の公益法人で、新エネルギー財団、日本エネルギー経済研究所、石炭エネルギーセンター、省エネルギーセンター等々、いっぱい

あるわけなんですけれども、ここに天下りがいらっしゃるのは 28 団体。82%のところには皆様方の先輩が行かれていますということで、ここの取引が当然あるわけですね。いろんな形で、大なり小なり。情報開示の中では、常勤かどうかというのはすべてわかりませんでした。常勤と書いてあるところもありますけれども、そうでないところもあります。非常勤も含めると、78 人の方が、私の数えた限りではいらっしゃる。非常勤の方もいらっしゃるでしょうけれども、例えば、1,000 万円としても、7 億円 8 億円のこういう人たちの報酬がかかっているわけなんです。皆さん方としては、この人たちをある意味、養うために、いろんな業界団体からの収入もあろうかと思えますけれども、取引をしていると、こういう事実についてはどう考えていらっしゃいますか。

○説明者（経済産業省） N E D O は、基本的に全部提案公募でやっているわけです。ですから、いろんなプロジェクトが提案されたときに、例えば、研究組合とか、あるいは財団法人とかもありますけれども、そういった人たちとか、あるいは大学とか、いろんな人がわっと出てきて、その中で勝ち残ったところにそういう人がいるということはありますけれども、フェアな競争の中で選定されていると申し上げたいと思います。

○熊谷進行役 今の話だと、全部競争、提案公募も競争状態になっていて、1 社だけだとかいうことはないということですね。

○説明者（経済産業省） ほとんどのものについて、提案公募型になっております。

○熊谷進行役 提案公募型でも 1 社のものはないんですねと聞いているんです。

○説明者（経済産業省） プロジェクトによっては、1 社といっても、コンソーシアムを組んでいるところが多いんです。

○熊谷進行役 そんなことはわかっています。

○説明者（経済産業省） そういうことはございます。

○熊谷進行役 どのぐらいあるんですか。ほとんどという、ほとんどの範囲はわからないではないですか。

○説明者（経済産業省） まず、2 社以上のものにつきましては、例えば、20 年度は 1,104 件ございまして、1 社しか応札しなかったものは 170 件でございます。

○熊谷進行役 そこが関連がどうかという話も出てくるんですが、先に土居さん。

○土居評価者 先ほど N E D O と産総研の関連に関係して、産総研で外部資金を導入していると。外部資金を導入するのはもちろんウェルカムなわけですが、それを N E D O からもらっているということになっている。結局、独法から独法にお金をもらっているということになるわけですね。もちろん、N E D O は競争的ということではいろいろやっておられるかもしれないけれども、それを落としたのは結局は産総研で、独法だという状態になっているということについては、どのようにお考えになっているか。端的に言えば、N E D O を経由してやるぐらいだったら、産総研にダイレクトで国が渡せば済む話ではないんでしょうか。

○説明者（経済産業省） 先ほどの繰り返しになって恐縮でございますけれども、産総研は今、600 億円ぐらいの交付金のほかに、外部資金を取ってこいと申し上げて、今、260～270 億円の金を外に取りに行っているわけですね。そういった中で、だれがファンドを提供しているか。N E D O もあ

るし、JST（科学技術振興機構）もあるし、あるいは大学もあるし、民間企業もあります。そういったところにいるいろいろな出向いて、いろいろなものにアプローチして、それで取ってきているということをごさいます、その結果、NEDOはそういうファンディングをたくさん持っていますので、そういうものを取りに行っているということをごさいます。競争の結果、勝ち残っているんだということを御理解いただきたいと思います。

○熊谷進行役 市川さん。

○市川評価者 NEDOの交付金で1,327億円を来年度の予算で要求されているわけですがけれども、今のお話をずっと聞いていて思ったのは、積算根拠がよくわからない。つまり、ボトムアップの積み上げでこういう数字になっているということですか。例えば、産総研の中に計量標準を設定する。これはむしろインフラの整備なので、経済効果はないことだと思うんですがけれども、NEDOのやっているほとんどの事業は最終的にビジネスにつながってくるもののはずです。昨日、一昨日辺りから何回も申し上げているんですがけれども、であるならば、この1,327億円を国費として投入した結果として、今、福井先生おられないんですが、最終的にそれがどう日本国の便益につながって戻ってくるのかという評価をした上で全体のバジェットを決めて、その中でどれが優先順位があるという形でボトムアップを選んでいるのか、それともボトムアップで上がってきているものをつまみ食いして、結果として1,327億円になっているのか、それはどちらですか。

○説明者（経済産業省） プロジェクトは、大きく分けて2つのカテゴリーがあると思います。1つは、例えば、エレクトロニクスとか、あるいは機械とかロボットとかバイオとか、そういった特定の分野の中で日本が伸ばしていくべき分野の技術課題を掲げて、これに対してチャレンジする人はだれですかというふうな公募の形をしているものと、もう一つは、提案公募型と言っていますけれども、特定のテーマを決めて、それに対して、いろんなアプローチの仕方を自ら提案をして応募をして、それで獲得していくという2つの形があるわけです。

○市川評価者 ですから、プロジェクトとして、国策として、産業政策として伸ばしていかなければならない産業があるというのはわかります。それと同時に、特定のテーマに対して、これも伸ばしていかなければいけない産業だから特定のテーマがあるんだと思うんですがけれども、それはわかるんですがけれども、それが1,320億円、NEDOを通した投資効果として、最終的に国益にどういう形ではね返ってくるんですか。例えば、それが企業の競争力につながるんであるとするならば、それが最終的には税収としてどういう形ではね返ってくるといった計算をしておられるのかということを知っているんです。

○説明者（経済産業省） 最後の基金の話もそうなんですけれども、これは国際的な学会の中でも、R&Dの効率というのはなかなかいろんな議論があるところをごさいます。NEDOの中でも、私も考えておりますのは、非常に長期なもの、国自らやらないとだれもやらないよというものは、すぐにはリターンはございません。けれども、これは国としてやっておかないといけないもの。こういったものと、もう少し応用に近いものというふうに、いろいろ形があると思います。

○市川評価者 では、この1,327億円のうちの基礎研究に近い部分と、応用で数年以内に実用化に至るものの内訳を教えてくださいませんか。

○説明者（経済産業省） 基礎研究に近いものといたしましては、若手の研究者の方に対するグラント制度というのがございまして、これが 44 億円でございまして、それから、実用化に近いものといたしましては、実用化の助成制度というものがございまして、これが約 140 億円くらいでございまして、残りが間に落ちますナショナルプロジェクトでございまして。

○熊谷進行役 順番に行きます。船曳さん、先に言ってください。

○船曳評価者 私は、日本は知財立国で行かなければいけないと思っています。したがって、何でも科学技術というのは、もしかしたら成功しないとか、そういう目ではなく、できるだけ育てなければいけないと思っていますが、そのためには具体的な研究開発の現場のところに本当に資金が行き届いて、実際に行き届いた目でもってその研究開発を見ていかなければなりません。

例えば、私どものデザインの世界では「神は細部に宿る」と言います。長くなって申し訳ないんですが、例えば、建築設計の場合は、意匠設計、最初、グランドプランを描く。それから、実施設計、具体的な設計をする。実は、一番肝心なのは監理のところなんです。費用で言えば、3・3・4 ぐらいで報酬が払われるんです。監理ができるということがプロジェクトマネージャーとしてはものすごく大事なことなんです。NEDOには、プロパー職員の中に何割、博士号取得の方がいらっしゃるでしょうか。

○説明者（経済産業省） 今、人数はあれですけども、私も「神は細部に宿る」というのは誠にそのとおりだと思っております、NEDOの役割もそこにあると思うんです。1つのプロジェクトを決めたときに。

○船曳評価者 ごめんなさい。博士号取得者が5%しかいらっしゃらないんですね。企業からの出向者の方が10%弱いらっしゃるかもしれないけれども、建築家だって、絵を描いただけの方は建築家ではないんです。設計監理ができて建築家なんです。最初に描いたグランドプランを途中で変更していかねばならない局面はたくさんある。変更していけばいくほどいい結果につながります。そういったことができるためには、本当に研究の細部まで知悉の方がまず見なければいけない。だったら私は、先ほどから話があるように、産総研になぜ最初からダイレクトに持っていかないんですかと、そういうふうに思います。

もう一つだけ、すみません。後ほど、もう一つ聞きたいことがあります。

○熊谷進行役 飯田さん、先に。

○飯田評価者 今の関連で、まさに大きく見ると、NEDOという組織そのものが本当に必要なかということが今、ここの場で問われていて、天下り及び経産省の予算を使うための現役出向という上からの構造があり、横には産総研に横流しをするような、あるいはいろんな研究技術を横流しするという構図があり、もう一つ、今の船曳さんに加えて、一昨日、昨日のNEDOの議論でどうしても出てくるのは出向者300人の問題なんです。一昨日の国際省エネでも、50人のチームでやっている。そのうち10人がNEDOのプロパーで、40人は出向者の方である。昨日は昨日で、国費のプロジェクトをやるのに、最先端の技術をやるのに民間の方が必要だと。もう設立して30年にもなるのに、いまだに半分ぐらいの職員が最先端が必要だと言いつつ、審査を厳正にするために、最先端の方は離しているというところも極めて矛盾をしていて、NEDOのプロパーの方のエク

パティーズは本当にあるのか。あるのであれば、もうちょっと出向者なしで自立できるはずです。本当に基礎技術というか、応用のところでやるのであれば、産総研が持っているような研究者のところも併せて、もっと一体化してやっていった方がはるかに実用化に近いところまで持っていけないのではないかというところがあって、NEDOというのは極めて中途半端な存在ではないかと、全体構図から見て、あるいは出向者 300 人体制というのも見えてしまう。

○説明者（経済産業省） 完全な組織とは何かというのはなかなか難しいわけですがけれども、もともとナショナルプロジェクトを進めるときに国から切り出したんです。それまでは通産省の工業技術院の中で、国の手によって管理されていた部分を民間に切り出したわけです。民間活力を活用しようではないかということで切り出したわけです。ですから、NEDOがやっている作業はどういうことかということ、先ほどの船曳先生の話にも関連するんですけれども、1つのプロジェクトを進めようとしたときに、1つの対象ではプロジェクトが進まないことがいっぱいあります。1つのプロジェクトをやるときに、20人も30人もかかわってくるわけです。大学が10とか、民間企業5とか、独法が8とか、ずっとかかわってくる。そのときにそれをぎゅっとマネージメントするのは、だれかやらないといけないんです。それを今まで工業技術院でやっていたわけですがけれども、それを切り出してNEDOでやっているということなんです。そこを是非御理解いただきたいと思いません。

○説明者（経済産業省） 数字でちょっとだけ補足させていただきますと、先ほど船曳先生の御指摘の中で、博士号が少ないではないかという御指摘がございました。NEDOのプロパー職員全部で580名おりますけれども、その半数がいわゆる任期付職員という一般的な事務職員でございまして、今、ここで議論されている専門家集団は残りの280名でございまして、その中で修士号取得者が85名、博士号取得者16名おまして、約100名が理工系のバックグラウンドを背景にプロマネをやらせていただいております。

○船曳評価者 でも、16名しかいらっしゃらないわけですね。科学分野はどのくらいバラエティーがあるか。

○説明者（経済産業省） 承知しております。しかしながら、若干お言葉を返すようでございますが、NEDOの職員が自分で研究をするわけではございませんで、研究開発マネージメントをさせていただいております。その関係では、年間8,500件の委託契約の審査と、これの適切なプロジェクトマネージメントをやらせていただいております。それから、先日も御説明しましたように、20を超える技術ロードマップというものをNEDOの職員が書いてやっております。更には京都メカニズムの関係の交渉、あるいは石炭の事業、非常に多角的なことをNEDOのプロパー職員がやっていることを御理解いただければと思います。

○尾立参議院議員 ちょっといいですか。理工系で修士、いわゆるマスターは当たり前の世界で、そこを出て普通なんですよ。それを自慢気に言わないでください。皆さん誤解するではないですか。だから、ドクターは何人なんですか。

○説明者（経済産業省） ドクターは合わせて49名、約50名です。

○熊谷進行役 プロパーでは16名でしょう。

○説明者（経済産業省） プロパーで 16 名です。

○熊谷進行役 傍聴者の方、88 ページの真ん中辺に書いてあります。さっき数字ないと言っていたけれども、自分たちが出している資料にありますので、見てください。

○説明者（経済産業省） 大きくくりますと。

○尾立参議院議員 結構です。

○船曳評価者 そうしますと、NEDO が今、1,300 億円、16 名で割りますと、1 人 7～8 億円のプロジェクトを抱えるということになりますね。すごいことです。今、大学の科学者の方々が 7～8 億円から 10 億円のプロジェクトをもらえる教授の先生がどのくらいいらっしゃるかと思います。

○説明者（経済産業省） ただ、大きく分けますと、プロジェクト数として 120～130 のプロジェクトということになります。

○説明者（経済産業省） 実は私、7 月まで NEDO 技術開発機構で研究開発のマネジメントを実際にやっておりました。その経験からまず申し上げますと、先ほど来、マスターとかドクターとか、そういう肩書が十分でない者がマネジメントが本当にできるのかというお話がございましたけれども、例えば、野球のコーチとプレイヤーとは違うんです。ですから、研究の能力を非常に高める方と、それを全体としてコーディネートして、進捗管理を十分にやり、全体の動向をよく見極め、また産業の動向もきちんと見極めて、全体としてしっかりとしたマネジメントをやっていく、そのエクスパティーズというのは私はあると思います。

○船曳評価者 私はそれを聞いてすごく悲しくなってしまう。その程度の答えしか返ってこないのかと。アカデミックとか、そういう方々がお聞きになったらあきれれると思います。

○説明者（経済産業省） 申し訳ございません。現場の声ということでお聞きいただきたいんですが、そういったエクスパティーズがございます。例えば、外部から来られる方も、研究マネジメントを長年やってこられて、全体をコーディネートする能力のある方が現場でも非常に力を発揮していただいているんです。

○飯田評価者 でも、その方も 2 年で帰られるわけですし、あなたも 2 年で帰られたわけですね。そういう研究コーディネートが 2 年でころころ変わって、コーディネーターの世界も、研究者だけではないですけれども、国際ネットワークを持って、その分野でいろんな知見を積み重ねながら、実はノウハウというのは人に凝縮するわけです。そういう人がころころ、半分の方は入れ代わり、上から来る人は 100 人で入れ代わり、そんな組織で本当に力のある人が育つんでしょうか。

○説明者（経済産業省） それは私どもも悩みがございます。全体としてプロジェクトの数が非常に多うございますし、マネジメントの業務が多うございますので、そういったマネジメントの要因を外部にある程度依存せざるを得ないわけです。けれども、それは 10 年も、ずっとやっていただける方は現実的に非常に少ないので。

○尾立参議院議員 昨日、同じことを申し上げました。300 人の出向者の話。企業からすると、その方たちは大変貴重な戦力です。企業は企業で、世界の中でしのぎを削って研究開発やっている。そんな中で、2 年間なり 3 年間、NEDO に人を出している。そういう意味では、超一流の人は来ていないと私は思います。

もう一点、同業他社が 200～300 人いる中で、どうやって企業の秘密、ノウハウを皆さんは保持されるんですか。そういう意味では、一番いい技術は持って来られないのではないですか。

○説明者（経済産業省） 先ほどから繰り返しになりますけれども、研究を自ら極めて成果を出していくという能力と、非常に多様な業種、あるいは多様な研究者、多様な機関の方々の状況をよく見極めて、適時適切にマネージメントをやっていく能力というのは同じではございません。これは間違いなく私は現場の声として申し上げたいと思います。

○飯田評価者 しかも、追加して申し上げますと、1,100 億円が 100%国費補助の研究という名前のプロジェクトで、それはいわば大企業中心に流れていくわけですから、お金をもらう人がお金を出す側にも両方に行って、いわば 1,100 億円のお金をある意味ばらまいているというふうに外からは見えてしまうわけです。

○説明者（経済産業省） N E D O に御出向いただく外部の方については、完全に守秘義務がかかっております。ですから、我々マネージメントとして、そこは非常に厳格に運用しております。それから、個別具体的な案件では、利害が相反することは絶対ないように、これはきちんとマネージメントしております。

○熊谷進行役 評価シートをそろそろ、判断に困るようなところは余りないような気もしますが、評価シートをお願いします。

○尾立参議院議員 もう一点、大事なところなんですけれども、N E D O が持っている有価証券のたぐいがございます。各勘定にあるかと思いますが、とりわけ国債で 20 億円、地方債で 10 億円、政府保証債で 43 億円、これはある意味、余剰資金だと思うんですけれども、これもずっと議論しておりますが、一方では国は借金をして利息を払って、こちらに余剰資金が貯まっているということで、皆さんはこの利息で食ってらっしゃる部分がある。我々としては、財務コストの問題から、すべての独法や基金において、余剰である分はお返しをいただく、こういうお話をしております。

○熊谷進行役 長さん。

○長評価者 私から最後に申し上げたいんですが、すべての独立行政法人に共通する重大な問題を最後に指摘しますが、独立行政法人が本庁から独立した経営をしていないのではないかと思います。理事長はあなたですか。私のと言いましたけれども、理事長ですね。ですから、ここへ来るのは理事長でなければいけないわけです。

○尾立参議院議員 違います。理事長ではないです。

○長評価者 では、おかしいではないですか。私どもと言ったけれども、私はだから理事長だと思ったんです。だから、独立行政法人は、法律を遵守してほしい。ですから、理事長が人事権と予算編成権とを持っていない限り、法令に違反しますのでね。念のためにこれだけ申し上げておきます。

○熊谷進行役 市川さん、先に。

○市川評価者 尾立先生の御発言に逆らうようなんですけれども、300 人の方が企業から出向されている。多分、皆さん優秀な方なんだと思うんです。では、企業はなぜ 300 人も、逆に言えば、優秀な財産を N E D O に出向させるんでしょうか。

○説明者（経済産業省） 300 人の方々は、繰り返しになりますけれども、まず、個別案件の採択

は外部審査委員会が行いますので、審査に影響力を行使することはできません。それから、個別の親元企業が直接関与しているプロジェクトには、その企業の出向者は担当いたしません。

○熊谷進行役 聞いていることに端的に答えてください。

○説明者（経済産業省） はい。したがって、企業の皆様、結局、お越しになる最大のメリットといたしますのは、NEDOが行っております技術ロードマップの作成、研究開発のマネジメントの流れの習得、更には。

○熊谷進行役 聞いていることに答える。

○説明者（経済産業省） ですから、企業にとってのメリットは技術ロードマップの作成などによる我が国の技術戦略の長期ビジョンの策定プロセスに参画されること、あるいは研究開発のマネジメントに自分の企業の案件直接ではございませんけれども、携わることによりまして、研究開発マネジメントについてのノウハウを習得されること。

○熊谷進行役 守秘義務があるんじゃないですか。

○説明者（経済産業省） 守秘義務はございます。ですから、自分の業務上知り得た知識を他に漏らすことは国家公務員法上のみなし公務員となっておりますので、禁止されております。

○市川評価者 ただ、企業で研究をされている方は、当然、自分の企業の中で、少なくとも技術系の研究開発マネジメント能力の習得というのは十分にされておられるし、されておられるからこそNEDOにいらっちゃって、NEDOの事業として意味があることになるんじゃないですか。おっしゃったことが矛盾しているような気がするんです。

○説明者（経済産業省） 私は現場でマネジメントをしておりました。ですから、出向の企業と、そういった点で人事面でもいろいろな御相談をした経験がございます。そこで各企業がおっしゃっているのは、NEDOに出向される方は、戻ってから、企業の中でまた研究のマネジメントをやられるわけです。企業というのは自分の会社の業務範囲というか、事業範囲は詳しいけれども、ほかの事業については御存じないわけです。ところが、NEDOに来ると多種多様な業種の方が出向で来られているので、そういった中で仕事をすることによって、ほかの業種についての知見だとか、ほかの技術分野の知見を蓄積して帰ってくるんです。ですから、親元の会社は非常にそこを感謝されていて、企業に戻って本当に視野が広がって、研究マネジメント能力がアップしたと、こういうふうに言っていた企業が多いです。

○尾立参議院議員 では、ここは職業訓練校なんですか。

○説明者（経済産業省） いえ、違います。訓練ではなくて、副次的にそういう効果があるということなんです。

○尾立参議院議員 給料を払って、そういうノウハウをお渡しするのがこのNEDOの役割なんですか。

○説明者（経済産業省） NEDOでまさに研究マネジメントの業務をきちんとやっていただいているわけです。そのためにおいでいただいているわけです。私が申し上げているのは、副次的な効果として、企業にとってもメリットのある経験が、その企業の出向者も経験ができたということをお申し上げているだけです。

○熊谷進行役 土居さん。

○土居評価者 評価シートを書くときに、評価者から1つも質問しないとまずいで、一言。省エネ・リサイクル法債務の保証基金がNEDOにありますけれども、これは先ほどの御説明によると、独法通則法を改正すれば国庫に返納可能だということは、これでよろしいですね。

○説明者（経済産業省） さようでございます。

○熊谷進行役 船曳さん。

○船曳評価者 もう一つ、是非言いたかったことなんですけれども、研究の現場では、皆さんよく御存じのポストドクがどんどん増えているわけです。ポストドクは、私はニートとはちょっと違うと思います。あれだけの大学院生をどんどん受け入れたのは、これから科学技術立国だというんで、その職場があるという前提で大学院が受け入れているはずなんです。もちろん、中には研究に適格でないポストドクもいらっしゃるでしょうけれど。

私が伺いたいのは、産総研で去年から今年にかけて3%の削減をされていらっしゃいます。3%の削減の内容は何でしょう。私としては、例えば、人件費カットで正規職員を非正規職員に変えている、ポストドクを2年任期で雇い入れて、それで研究の質を確保するとか、そういう方向に行っていないかと心配して伺っているんです。

○説明者（経済産業省） もちろん、ポストドクは、将来の私どもの任期つき研究員、あるいはパーマネントの研究員に育つ人材として、私どもと一緒に鍛えながら研究をしていると、そういう貴重な存在でございます。したがって、優秀な人についてはどんどん登用するというところでやっております。全体の縮減につきましては、例えば、退職者の人数そのものを全部採用するわけではないという形で、全体の人数も少しずつ減らしながら、あと業務の効率化ももちろん行いながら、何とか達成をしていると、そういう状況でございます。

○熊谷進行役 梶川さん。

○梶川評価者 研究資金の国家的配分というのはすごく重要なテーマだと思うんですけども、各省庁、資金配分されているエージェンシーがおりだと思んですが、どこが一番優位性をお持ちでいらっしゃると思われるのでしょうか。ファンディングエージェンシーというのは、国の中でも競争して、よりいい資金配分をしていかなければいけないと思うんですが、本法人で、ここはうちはほかの法人には負けないんだということを是非教えていただきたいんです。

○説明者（経済産業省） NEDOのファンディングエージェンシーとしての期待は。

○梶川評価者 他省庁のファンディングエージェンシーなどと比べられてですね。

○説明者（経済産業省） 基礎研究から、我々は出口指向と言っていますが、いかに基礎研究を出口のところまで引っ張ってくるかという、その橋渡しのところがNEDOが一番担っていることだと思います。

○熊谷進行役 海東さん。

○海東評価者 先ほどラスパイを119から104とおっしゃいましたね。ラスパイで15も下げられたんですね。こんなことが簡単にできるんだったら、全国の自治体でも是非参考にしたいと思うんですけども、例えば、企業からの出向者とプロパー職員の給料表は1本でなされたのかどうか。

本来、企業の出向者は研究者で、国家公務員よりも高い給料であると思うんですけども、それを一気に15も下げて104にしたということの背景が私は信じられないので、少し御説明いただきたいのと、それから、基本となる研究者の人件費というか、給料がラスパイで15も下がるということは、委託費として、提案公募型で上がってくるすべての事業の人件費に対しても、そういうふうに判定をすると、1,300億円を超える、このプロジェクトの総体が、例えば、10%削減できるような話にすぐつながるように思うんですけども、そこらの関連性どうでしょう。

○説明者（経済産業省） 119を104に下げるに当たりましては、当然、常勤職員の給与の抑制などに努めました。それに加えまして、給与の全体的な体系の構造も変えさせていただきまして、全体として常勤職員のラスパイレスへの比率を引き下げることを実現いたしました。

○海東評価者 給料表1本ですか。

○説明者（経済産業省） 給与体系表を大きく申しますと、常勤職員の中で、いわゆるプロパー職員と言われている者、それから、任期付きの職員、これはまた別の体系がございます。更に企業出向者の方につきましても、このプロパー職員とは基本的には別の体系でございます。

それから、先生の御質問の中で、研究者のお給料がそんなに下げられるのかという御質問がございましたけれども、先ほど来申し上げておりますように、NEDO自身で研究開発を行っているわけではございませんので、マネジメントの専門職員の給与体系なので、そういう努力がある程度、研究者の方に比べると、比較的には容易だった面があるかと思えます。

○海東評価者 全体研究費に及ぼす影響が本来あると思うんですけども、それはどうですか。全体事業費かな。

○説明者（経済産業省） NEDOにつきましては、第1期中期計画が平成19年度で終了したのでございますが、この間、総人件費につきましては4%強の縮減につながりました。それから、いわゆる一般管理費部門につきましては、15%以上の縮減となっております、15%の一般管理費削減というのは平成20年から平成24年までの第2次中期計画期間におきましても、NEDO自身の合理化努力の目標として今、設定させていただいております。

○海東評価者 感想として、NEDOの助成を受けて、自然エネルギーの実験施設とか、自治体でされたところは、見に行くと、大変な豪華な施設であって、本当にこういうものが実用化していくのかと言われるものが多いように思うんです。ですから、この1,327億円という研究、大切な国民の税金を背景にして、大事なことを実験されるのは、それは必要な部分があると思いますが、人件費も頑張って削減されている中で、やはり研究費、積み上げてくる、ここの高コスト体質をどのように見直すのかということが大変大事だと思うので、そのことについてももう一度コメントをいただきたいと思えます。

○熊谷進行役 コメントもらう前に、水上さん、どうぞ。

○水上評価者 産総研にしてもNEDOにしても、個別のプロジェクトの集積として全部の予算がついていて、1,900億円になっているのに、グロスで無駄だとか何とか言われても困るなどお思いなんではないかと思うんですが、それに対する反論として、むしろ産総研及びNEDOの方で、今の個別のプロジェクトについて、こういった形で事業仕分けが行われるというようなことはできな

いのかと思うんです。つまり、それぞれのプロジェクトが本当に意味があるのであれば、ちゃんとそれが説明できる形で可視化されれば、予算が逆につきやすくなるのではないかと思うんです。可視化された状態で個別事業の評価を行うという御予定、あるいは気持ちはありませんか。

○説明者（経済産業省） 産総研について申し上げますと、私ども、評価部というのがございまして、毎年、各研究センターの評価を順繰りにやっております。研究センターは基本的には5年の期限でつくっております。その途中の中間評価、あるいは最終評価という形で順繰りにやっております。13年以降で既に50～60のセンターを、ユニットを改廃しております。現在50～60ございませうけれども、第1期で36廃止して33つくるとか、第2期でも、この間、24廃止して19つくるという形で、常に見直しはしております。時代の要請、あるいは研究の動向に応じてそういった評価はして、それももちろん、見える形に外に出しております。

○水上評価者 ちなみに、その評価者はだれが選抜した評価者ですか。

○説明者（経済産業省） 内部に評価部をつくって、研究者、いろんな分野担当はもちろんございませうけれども、それから、東大から来ていただいた先生に評価のヘッドをやっている、そういうことございませう。

○熊谷進行役 その選任はNEDOがしているんですね。

○説明者（経済産業省） 産総研でございませう。

○熊谷進行役 ああ、ごめんなさい、産総研でしているんですね。

○説明者（経済産業省） そうでございませう。

○熊谷進行役 ごめんなさい、済みませんでした。

評価の集計、数だけ私から。まず、2-70の1つ目、産総研について、12名のうち、見直しを行わないが1名、見直しが11名です。11名のうち、管理費の引下げ、業務の効率化を図るべきが10名、その他の御意見が4名でした。

それから、2つ目、NEDOについては、12名のうち3名が廃止、9名が見直しです。9名のうち、管理費の引下げ、業務の合理化が8名、余剰資産の返納が6名、その他の御意見が2名でした。

それから、NEDOの債務保証基金については、全員が見直しで、不用額全額を国庫返納という集計でありました。

これを踏まえて、枝野議員から最終的な結論をいただきます。

○枝野衆議院議員 結論、とりまとめとしての発言の前にあえて申し上げたいと思うんですが、皆さんは今の枠組みの中で最大限努力をされているんだと思います。今の枠組みを決めたのは皆さんではなくて、従来政治でありますので、ある意味では枠組みがうまくいっていないことの現場での一種しわ寄せを何とかしようということで努力をされているんだと思います。ですから、そのことについては十分に認識、理解をしたいと思います。

ただ、本当にきちっとこの国の技術をしっかりと進めていかなければならないということの中では、この後、とりまとめで御報告いたしますが、今の枠組みを取り払って物を考えていかないと、今の枠組みを前提にして、この延長線上で本当にこの国が科学技術立国となっていけるのかという

ことに対しては、皆さん、ほぼ共通した危機感を持っているんだろうと思っていますので、この現場においては皆さんは大変嫌な気分を持たれたんだろうと思いますけれども、それはそれとして、しっかりとゼロベースで1から、変な抵抗勢力にならないでいただいて、本当に白紙に絵を描いたら、どういうやり方が一番振興、バックアップできるのかということ、皆さんもそれぞれに今後考えていただきたいと思います。

その上で、簡単な方から申し上げますと、3つ目の基金については、これは法改正をしてでも直ちに返還をとということが結論でございます。

それから、2つの独立行政法人については、両独立行政法人の在り方、役割、そもそも2つある必要があるのかということまで含めて、特に人件費、間接部門、事務部門の費用が多過ぎるのではないか、もっと効率化できるのではないかと、そして業務の在り方を抜本的にしっかりと見直すことによって、同じ予算でもっときちっと技術を振興することができるのではないかと、そういった視点から、組織の在り方を含めた抜本的な見直しということを経験とさせていただきたいと思います。○尾立参議院議員 評価についてはお聞きのとおりでございますが、第2WGの2人のとりまとめ役の1人として、9日間、また、9日に限らず、それ以前から、また、9日の間に挟んだ土日も含めて、評価者の皆様方、また、お役所の皆様方にも様々な御協力をいただき、このように事業仕分けを無事72事業において完了させていただいたこと、本当に感謝を申し上げたいと思います。

そしてまた、朝から晩まで辛抱強くその席で傍聴いただいた皆様方にも感謝を申し上げたいと思います。御陰様でこれまでブラックボックスであった予算の策定プロセスが大変大きな部分で皆様方の目に止まったものだと思っています。

そういうことで、関係者の皆様方に心から感謝を申し上げまして、第2WGの尾立からのお礼とさせていただきます。本当にありがとうございました。(拍手)

○熊谷進行役 これで終わらせていただきます。ありがとうございました。